

政策コメンテーター報告(第1回)(意見照会期間:2017年4月10日～4月19日): 逢見 直人 日本労働組合総連合会事務局長

質問事項		記述式回答
個人消費の動向		
1	個人消費の動向をどうご覧になっていますか。また、そのような動向となっている要因やメカニズムについて、お考えをご教示ください。	個人消費の動向は、依然として振るわない。その要因は、働く貧困層・格差の拡大が止まらず、働く中間層がやせ細ってしまったことにある。そのような状況に至った経緯や、消費マインドにマイナス影響を与えている他の要因としては、以下の点が考えられる。・日本が成熟・低成長時代へ突入し、企業間競争やグローバル競争が激化する中で企業は生き残るために経済合理性のみを追求し、非正規雇用への置き換えに代表される人的コストの削減を推し進めた結果、社会全体で賃金デフレが進行すると同時に、賃金格差が拡大していること・大企業と中小企業の間が生じてしまった収益格差が、企業規模間の賃金や労働条件の格差につながっていること・年金保険料率の引き上げなどによる社会保障負担が増加し、これに賃上げが及ばないため、家計の可処分所得が減少していること・拡大を続ける社会保障費の財源調達、増加する低所得層などへの対応が必要とされる一方、税による所得再分配機能はOECD加盟国の中でも著しく低いなど、税本来の機能が果たせていない状況に陥っていること・社会保障制度に対する将来不安が解消されていないこと等
消費の活性化		
2	消費を活性化するためには、どうしたらよいとお考えでしょうか。	GDPの約6割を占める個人消費を活性化させるためには、最も重要な資源である人的資源について、その可能性を拓き、育て、自ら働いて人間らしい生活を営むことができる「中間層」の厚みを再び増していくことが必要である。具体的には、「社会保障と税の一体改革」の実現により将来不安の解消や所得再分配機能の強化などをはかると同時に、賃上げの継続によってすべての働く者の「底上げ・底支え」「格差是正」をはかり家計の可処分所得を増やしていくことが必要である。そして、日本企業の99.7%を占める中小企業における取引の適正化を通じた「底上げ・底支え」「格差是正」、労働者の賃金をはじめとする処遇改善、長時間労働の是正などによる働く者の社会的時間を確保していくことが必要である。
プレミアムフライデー		
3	効果	現時点でプレミアムフライデーの効果を推し量ることは難しいが、「長時間労働の是正」や「家計所得の向上」につながる実効性のある取り組みとなることが重要であり、実施にあたっては労使で十分な協議を行うことが必要である。
	早帰りを促すための工夫	多くの地域・業種でプレミアムフライデーに特化したサービスが提供されるようになれば、社会全体の労働時間削減や有給休暇取得の環境作りを後押しする一つの契機となり得る。しかし、サービス提供側の労働時間の増加や労働強化とならない工夫を施すとともに、サービス利用側にも様々な業種、職種、職場環境がある中では、それぞれの企業や雇用者の状況に応じて、総実労働時間縮減に向けた労働時間管理の徹底、年次有給休暇の取得促進、時短意識の向上と職場風土の改善などの取り組みを進めていくことが重要であることを認識しておくべきである。プレミアムフライデーの実施は、それぞれの状況を踏まえ、労使で十分な協議を行うことが必要である。
	本取組を消費拡大につなげるための工夫	
	本取組を続けていくための工夫	
	その他	